

意見書

2019年8月20日

「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会 委員
日本経済団体連合会 専務理事 根本勝則

第3回「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会の各議題につきまして、下記のとおり書面にて意見を提出いたします。ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

記

「これまでの振り返りと更新」関連

資料4 p.1の図について、Society 5.0が一義的に目指すべきは「都民のQoLの向上」である。都民の理解を得て進めるうえで、都民の生活への具体的なメリットを見せることが重要である。一義的な目標は「都民のQoLの向上」であり、その結果として「稼ぐ力の向上」がもたらされるというストーリーにすべきである。

議事1 データのガバナンスについて

データのガバナンスに関して、都が独自のルールを作ることは、2000個問題をさらに悪化させるものであり避けるべきである。国において、専門家による議論を重ねたうえで、全国一律のルールを形成すべきである。

議事2 官民連携データプラットフォームについて

官民データプラットフォーム事業者がデータを活用した事業のオペレーションまで担うと、事業範囲が広大なものとなり、うまく回らなくなることが懸念される。同事業者はデータのハブ機能に特化し、決済等の各サービスの提供は別の民間事業者任せにすべきである。

また、すべてのデータを一つのプラットフォーム上に蓄積するのは現実的に困難であるし、セキュリティ上も懸念がある。官民データプラットフォームは、データの所在と内容を一元的に管理して、データ提供者とデータ利用者のマッチングを図るものとすべきである。

議事3 サービス領域について

都民のQoLを大きく改善するような事業を推進すべきである。その意味で、都民の生活に密接に関係する行政サービス（市区町村も含む）のデジタル化を

早急に進め、部局間、市区町村間でデータを連携し、より効率的・効果的な行政サービスの提供を実現すべきである。

ウェルネスについては、オール都庁でライフコースデータ全般を対象として実施すべきであり、都庁内の部局横断で、都立病院、公社病院その他東京都に位置する大学病院、関連クリニックも参画する形で進めるべきである。さらに、行政サービスやモビリティなど他のサービスとの連携も図る必要がある。

議事4 アイディアコンテストについて

未来社会を担う若年層を巻き込むことも重要であり、彼らの関心の高い育児支援・保育・教育等のテーマも盛り込むべきである。

以 上